第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　24
入札公告（建設工事）　24

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　31

資格
競争参加者の資格に関する公示　32

招請
資料提供招請に関する公表　34
意見招請に関する公示　35

随意契約
随意契約に関する公示　37
随意契約に関する公示の訂正　37

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　政府共通決済基盤のサービス事務及びシステム運用保守に係る委託業務
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　廿樂　龍太　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　実施しない。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年11月14日17時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年11月29日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年12月２日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Procurement for Operational and Customer Service Support in Government Payment Systems
⑷　Service period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C, D in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺ Time-limit for Tender : 5 : 00 PM, 14 November, 2024.

⑻ Contact point for the notice : TSUZURA Ryuta, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月25日

支出負担行為担当官

東京高等検察庁検事長　齋藤　隆博

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和７年度九段合同庁舎ほか23庁舎において使用する電気の需給契約

予定契約電力　仕様書のとおり

予定年間使用電力量　14,256,640kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　仕様書による。

⑸　供給場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされた競争資格を有する者又は「物品の販売」においてＣの等級に格付けされた競争資格を有する者であって、本件と同等程度以上の仕様の電気を供給した実績を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札手続

⑴　契約条項を示す場所　〒100―8904 東京都千代田区霞が関１－１－１　東京高等検察庁会計課用度係　伊藤　毅之　電話03―3592―7492

⑵　入札説明書等の交付期間及び場所

ア　期間　入札公告の日から令和６年10月28日まで紙による交付を希望する者は、電話連絡の上、来庁すること。

イ　場所　東京高等検察庁会計課用度係及び電子調達システム

⑶　証明書等の受領期限及び場所

ア　受領期限　令和６年11月11日午後５時まで

イ　場所　東京高等検察庁会計課用度係又は電子調達システム

⑷　入札書受領期限及び場所

ア　受領期限　令和６年11月19日午後５時まで

イ　場所　東京高等検察庁会計課用度係又は電子調達システム

⑸　開札日時及び場所

ア　日時　令和６年11月20日午前11時

イ　場所　東京都千代田区霞が関１－１－１　東京高等検察庁16階　総務部審議室（電子調達システム使用）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahiro Saito Superintending Prosecutor of Tokyo High Public Prosecutors Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at Kudan Joint Government Building and other Offices. ; Estimated annual consumption of 14,256,640kWh

⑷　Delivery period : As in the specification

⑸　Delivery place : As in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. Or Have Grade C in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024 and have a track record of supplying equal or higher electric power. ④Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ⑥Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 November 2024

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Finance Division of Tokyo High Public Prosecutors Office 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8904 Japan. TEL : 03―3592―7492

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月25日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　石井　靖男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第971号（№971）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　契約件名　久米島空港受配電設備一式製造（電子入札対象案件）

⑶　履行内容等　本件は、久米島空港の受配電設備老朽化に伴い、受配電設備一式の製造を行うものである。
調達機器内訳
・受電盤　１面、入力変圧器盤　１面、低圧配電盤　１面、出力変圧器盤　１面、ＥＶＴ盤／饋電盤／空箱　１面
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和７年３月28日
⑹　納入場所　沖縄県島尻郡久米島町字北原566（久米島空港内）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を有する者であること。
１）平成21年４月１日以降に元請けとして、調達物品（6.6ＫＶに接続する受電盤又は変圧器盤をいう。）又は同種物品（6.6ＫＶ以上に接続する受電盤、変圧器盤又は配電盤をいう。）を製造し納入した実績を有すること。
２）「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。
３）夜間・休日の緊急連絡体制が確立していること。
４）障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
５）納入後22年以上部品を補給できること。
６）部品発注から３ヶ月以内に補給可能であること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和６年９月25日９時から令和６年10月25日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和６年10月28日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和６年11月７日９時から令和６年11月18日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和６年11月７日９時から令和６年11月19日11時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月19日11時　大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Power Supply equipment 1 set
⑷　Delivery period : March 28, 2025
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④ have Grade A "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)

(8) Time-limit for tender : 17 : 00 November 18, 2024 : 11 : 00 November 19, 2024 in case of by hand.

(9) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan TEL 06—6937—2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月25日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容等

(1) 品目分類番号　26

(2) 調達件名及び数量

令和６年度九州地区凍結防止剤等購入（単価契約）１式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和７年２月28日まで

(5) 納入場所　入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

なお、入札書に記載する金額は、各項目毎の概算数量に見積もった個々の単価を乗じて算出した「総額」を記載すること。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

(4) 入札説明書に示す納入実績があることを証明した者であること。

(5) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

(6) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8) 入札説明書の交付を下記３(3)の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

(1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　九州地方整備局総務部契約課購買係　酒井由紀子（内線2539）電話092—476—3509　fax092—476—3459

(2) 入札説明書の交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月25日まで

(3) 入札説明書の交付方法　電子調達システム（調達ポータル）により交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３(1)に問い合わせること。

(4) 電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年10月25日17時00分

(6) 電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和６年11月20日17時00分

(7) 開札の日時及び場所　令和６年11月21日10時00分　九州地方整備局入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

ア　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３(5)に示す提出期限までに上記３(4)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

イ　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３(5)に示す提出期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

ウ　上記ア、イいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

(6) 契約書の作成の要否　要

(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the service to be required : Solid deicing agent 1 set

⑷　Fulfillment period : From the next day of contract, through 28 February, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time limit for the tender to Bid Opening

⑤　be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑦　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑧　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　25 October, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　20 November, 2024

⑼　Contact point for the notice : SAKAI Yukiko Purchase Section, Specialist, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
大隅河川国道事務所長　安藤　詳平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

Ｒ７大隅河川国道事務所庁舎外３箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）

①　大隅河川国道事務所庁舎
契約電力　129kW
予定使用電力量　431,000kWh

②　鹿屋出張所庁舎
契約電力　17kW
予定使用電力量　64,300kWh

③　郷之原トンネル
契約電力　23kW
予定使用電力量　83,900kWh

④　土石流監視施設
契約電力　59kW
予定使用電力量　157,200kWh

ただし、各月の契約電力は当該需要場所におけるその１月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日迄

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は割引単価（kWh単価）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和04・05・06年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒893―1207 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013番地１　国土交通省九州地方整備局大隅河川国道事務所経理課　稲見　風音　電話0994―65―2542　内線225
⑵　入札説明書の交付方法、交付期間
①　交付方法　電子調達システム（調達ポータル）により交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
③　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月28日迄
⑶　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年10月28日17時00分
⑷　電子調達システム、持参・郵送等による入札書の提出期限　令和６年11月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月22日10時00分　大隅河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を上記３⑶に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
なお、上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ANDO Shohei Director General of Osumi Office of River and National Highway, Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to use in Osumi Office of River and National Highway
②　Electricity to use in Kanoya Branch Office
③　Electricity to use in The Tunnel of Gonohara
④　Electricity to use in Debris flow monitoring facility
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
④　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
⑤　who should have receive the tender documentation directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　28, October, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　21, November, 2024
⑼　Contact point for the notice : INAMI Hayato Accounting Division, Osumi Office of River and National Highway, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1013―1, Niitomi, Kimotsuki Town Kagoshima Prefecture, 893―1207 Japan, TEL 0994―65―2542 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年９月25日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特外契第1192号　②特外契第1193号
③特外契第1194号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
①　ＡＶＩＯＮＩＣＳ　ＤＩＳＰＬＡＹ　ＵＮＩＴ　６個特別整備
②　ＦＬＩＧＨＴ　ＣＯＮＴＲＯＬ　ＭＯＤＵＬＥ　２個特別整備
③　ＶＥＨＩＣＬＥ　ＭＯＮＩＴＯＲＩＮＧ　ＭＯＤＵＬＥ　７個特別整備
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年１月31日
⑸　履行場所　航空機用部品保管倉庫（深川）
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　深澤　仁順　電話03―3591―6361　内線2841
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む。）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年10月28日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年11月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年11月19日10時30分
②　令和６年11月19日11時00分
③　令和６年11月19日11時30分
場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
①　Exchange of AVIONICS DISPLAY UNIT 6 ea
②　Exchange of FLIGHT CONTROL MODULE 2 ea
③　Exchange of VEHICLE MONITORING MODULE 7 ea
⑷　Fulfillment limit : 31. January. 2025.
⑸　Fulfilment place : WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
⒜　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
⒝　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
⒞　have Grade A to D level of interest in manufacture of product or offer of services in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
⒟　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⒠　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 18. November. 2024.
⑻　Contact point for the notice : FUKASAWA Kiminori, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量
①　感染防護服セット，医療従事者用�₥　1,000個
②　感染防護服セット，医療従事者用㋠　1,500個
③　感染防護服セット，医療従事者用（ＸＬ）　500個
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入時期　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　上記１⑵①感染防護服セット，医療従事者用�₥令和７年１月頃　100個　②感染防護服セット，医療従事者用㋠令和７年１月頃　150個　③感染防護服セット，医療従事者用（ＸＬ）令和７年１月頃　50個
ただし、現時点での予定であり、変更することがある。
⑺　入札方法　上記１⑵は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2566

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年11月13日17時00分まで。

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月14日９時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室

⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　令和６年11月21日９時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和６年10月11日12時までに承認の申請をしなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.

(2)　Classification of the products to be Procured: 22

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased:

①　Infection Protective Wear Set, for Medical Worker (M) 1,000EA

②　Infection Protective Wear Set, for Medical Worker (L) 1,500EA

③　Infection Protective Wear Set, for Medical Worker (XL) 500EA

(4)　Delivery period: as in the tender documentation

(5)　Delivery place: as in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade (3)A, B, C or D on "Manufacture of Product" or "Sale of Product" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.

⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.

(7)　Time limit of tender: 17:00　13 November 2024

(8)　Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月25日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

総括装備調達官　山口　宜久

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第51号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　11、16

⑵　購入等件名及び数量

①　据置鉛蓄電池　ＳＮＳＸ―400　54個

②　防音型発電機　343ＵＮ

③　制御弁式据置鉛蓄電池　2,137ＥＡ

④　始動用鉛蓄電池（80Ｄ26Ｒ）　3,290ＥＡ

⑤　始動用鉛蓄電池（105Ｄ31Ｒ）　2,930ＥＡ

⑥　始動用鉛蓄電池（150Ｆ51）　1,830ＥＡ

⑦　始動用鉛蓄電池（170Ｆ51）　100ＥＡ

⑧　始動用鉛蓄電池（155Ｇ51）　441ＥＡ

⑨　始動用鉛蓄電池（130Ｅ41Ｌ）　45ＥＡ

⑩　始動用鉛蓄電池（115Ｄ31Ｒ）　1,104ＥＡ

⑪　始動用鉛蓄電池（195Ｇ51）　82ＥＡ

⑫　始動用鉛蓄電池（245Ｈ52）　288ＥＡ

⑬　始動用鉛蓄電池（55Ｂ24Ｒ）　63ＥＡ

⑭　発動発電機　ＪＰＵ―Ｕ13―Ｂ　10台

⑮　発動発電機　ＪＰＵ―Ｕ13―Ｂ　163台

⑯　発動発電機　ＪＰＵ―Ｕ50　28台

⑰　自動倉庫用予備発電機　１ＥＡ

⑱　発動発電機４kVA　５ＥＡ

⑲　自走式電源車（Ｃ－２用）　２ＥＡ

⑳　電源車，ＡＥ－１　６ＥＡ

㉑　電源車　ＪＫ－８－Ｂ　４台

㉒　電源車　ＪＫ－８－Ｂ　８台

㉓　電源車　ＪＫ－８－Ｂ　６台

㉔　電源車（ＡＣ90kVA）　１ＥＡ

⑶　調達件名の特質等　内部部局仕様書、陸上自衛隊仕様書、海上自衛隊仕様書、航空自衛隊仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

１⑵②、③、⑥　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ

１⑵①、④、⑤、⑦～⑮、⑰、⑱　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ

１⑵⑯、⑲～㉔　「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室調達第３班　電話03―3268―3111 内線35542

⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。

⑶　入札書の受領期限

１⑵①　令和６年10月７日17時00分
１⑵②～⑨　令和６年11月18日17時00分
１⑵⑩～⑱　令和６年11月19日17時00分
１⑵⑲～㉔　令和６年11月20日17時00分

⑷　開札の日時及び場所

１⑵①　令和６年10月８日15時30分
１⑵②　令和６年11月19日14時00分
１⑵③　令和６年11月19日14時15分
１⑵④　令和６年11月19日14時30分
１⑵⑤　令和６年11月19日14時45分
１⑵⑥　令和６年11月19日15時00分
１⑵⑦　令和６年11月19日15時15分
１⑵⑧　令和６年11月19日15時30分
１⑵⑨　令和６年11月19日15時45分
１⑵⑩　令和６年11月20日14時00分
１⑵⑪　令和６年11月20日14時15分
１⑵⑫　令和６年11月20日14時30分
１⑵⑬　令和６年11月20日14時45分
１⑵⑭　令和６年11月20日15時00分
１⑵⑮　令和６年11月20日15時15分
１⑵⑯　令和６年11月20日15時30分
１⑵⑰　令和６年11月20日15時45分
１⑵⑱　令和６年11月20日16時00分
１⑵⑲　令和６年11月21日14時00分
１⑵⑳　令和６年11月21日14時15分
１⑵㉑　令和６年11月21日14時30分
１⑵㉒　令和６年11月21日14時45分
１⑵㉓　令和６年11月21日15時00分
１⑵㉔　令和６年11月21日15時15分
１⑵①　Ｄ棟４Ｆ防衛装備庁第１入札室又はＤ棟４Ｆ防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室
１⑵②～㉔　Ｄ棟４Ｆ防衛装備庁第３入札室又はＤ棟４Ｆ防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室

4　電子入札システムの利用

本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。

なお、詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛装備庁「入札及び契約心得」3. 4. 3の各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yamaguchi Nobuhisa Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured: 11, 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:

①　Storage Battery SNSX-400　54 Each
②　Soundproof type Generator 343 Unit
③　Storage Battery 2,137 Each
④　Storage Battery (80D26R) 3,290 Each
⑤　Storage Battery (105D31R) 2,930 Each
⑥　Storage Battery (150F51) 1,830 Each
⑦　Storage Battery (170F51) 100 Each
⑧　Storage Battery (155G51) 441 Each
⑨　Storage Battery (130E41L) 45 Each
⑩　Storage Battery (115D31R) 1,104 Each
⑪　Storage Battery (195G51) 82 Each
⑫　Storage Battery (245H52) 288 Each
⑬　Storage Battery (55B24R) 63 Each
⑭　Generator Set JPU-U13-B 10 Each
⑮　Generator Set JPU-U13-B 163 Each
⑯　Generator Set JPU-U50　28 Each
⑰　Generator Set 1 Each
⑱　Generator Set 4kVA 5 Each
⑲　Generator Set, Trailer Mounted 2 Each
⑳　Trailer Mounted With Generator Set, AE-1　6 Each
㉑　Trailer Mounted With Generator Set JK-8-B 4 Each
㉒　Trailer Mounted With Generator Set JK-8-B 8 Each
㉓　Trailer Mounted With Generator Set JK-8-B 6 Each
㉔　Trailer Mounted With Generator Set (AC90kVA) 1 Each

⑷　Delivery period: as in the tender documentation

⑸　Delivery place: as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall:

①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade

6⑶②, ③, ⑥　A, B or C “Manufacture” or “Sale”

6⑶①, ④, ⑤, ⑦～⑮, ⑰, ⑱　A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”

6⑶⑯, ⑲～㉔　A, B or C “Manufacture” in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, or by Commissioner, ATLA.

⑺　Time Limit for Tender:

6⑶①　17:00, October 7, 2024
6⑶②～⑨　17:00, November 18, 2024
6⑶⑩～⑱　17:00, November 19, 2024
6⑶⑲～㉔　17:00, November 20, 2024

⑻　Contact point for the notice: Communications and Electric Machinery Office, Radar and Sonar Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35542

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　2025年度　国立研究開発法人情報通信研究機構脳情報通信融合研究センターで使用する電力需給契約　一式
②　2025年度　北陸StarBED技術センターで使用する電力需給契約　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　市野沢規夫　電話042―327―7185
②　吉田　瑞季　電話042―327―5631
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年９月25日から令和６年11月14日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所
①　開催しない。
②　令和６年10月11日15時00分
オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和６年10月10日17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月14日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年12月５日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
①　令和６年12月６日10時30分
②　令和６年12月６日10時00分
情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　FY 2025 Electricity to be used in NICT Center for Neural Systems and Information Networks, 1 set
②　FY 2025 Electricity to be used in NICT Hokuriku StarBED Technology Center, 1 set
⑷　Contract period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　14 November 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　5 December 2024
⑼　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①　Norio Ichinosawa TEL 042―327―7185
②　Mizuki Yoshida TEL 042―327―5631

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
生産管理システム維持管理作業　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和９年４月７日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
　なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」、又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　生産管理システムのアプリケーションフレームワークである、富士通株式会社製「ＩＮＴＡＲＦＲＭ」について、当該製品の製造元から技術支援が受けられることを証明できる書類及び円滑な保守体制が取れることを証明できる書類（体制図等）を提出することができること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約担当　千葉　正裕　電話03―3587―4313
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
　独立行政法人国立印刷局電子入札システム
　https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年11月15日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月25日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月26日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Production management system maintenance management work : 1 set
⑷　Fulfillment period : 7 April 2027
⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under Conservatorship, and person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 25 November 2024
⑻　Contact point for the notice : Masahiro Chiba, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4313
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
　https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
契約担当役国立研究開発法人理化学研究所
　筑波事業所研究支援部長　小西　誠司

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　08
○24 筑波第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　筑波地区排水処理設備等運転・維持管理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　理化学研究所筑波地区
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度（2024年度）に「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒305―0074 茨城県つくば市高野台３―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　筑波事業所研究支援部経理課　青田　裕子　電話029―836―9131
⑵　入札説明書の交付方法　調達情報公開システム（https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/）よりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月15日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月４日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所筑波地区事務棟２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の３日前までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、当研究所の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Seiji Konishi, Director, Tsukuba Administrative Division, RIKEN Tsukuba Branch
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The operation and maintenance of drainage facilities at tsukuba Campus 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2028
⑸　Fulfillment place : RIKEN Tsukuba Branch
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN.
②　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM 15, November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuko Aota, Finance Section, Tsukuba Administrative Division, RIKEN Tsukuba Branch, 3―1―1 Koyadai Tsukuba-shi 305―0074 Japan, TEL 029―836―9131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 神戸第 20 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　自動実験用AI駆動型ロボット　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　飛田　夏子　ＴＥＬ078―306―3159
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月27日15時00分
⑷　開札の日時　令和６年11月28日15時00分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟２階Ｎ203会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : AI-driven robots for automated experiments 1 Set
⑷　Fulfillment period : 31, March, 2025
⑸　Delivery place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 27, November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Natsuko Tobita, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81―78―306―3159.
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 神戸第 27 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　顕微鏡生物発光イメージングシステム　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月13日
⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　飛田　夏子　ＴＥＬ078―306―3159

⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。

https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/

⑶　入札書の受領期限　令和６年11月27日15時00分

⑷　開札の日時　令和６年11月28日15時15分

⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟２階Ｎ203会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch

⑵　Classification of the services to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : microscopic bioluminescence imaging system 1 Set

⑷　Fulfillment period : 13, March, 2025

⑸　Delivery place : details as defined in tender notice

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 27, November, 2024

⑻　Contact point for the notice : Natsuko Tobita, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81―78―306―3159.

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月25日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

木更津工業高等専門学校

事務部長　満尾　俊一

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　12

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量

学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ６）アクセス回線　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日

⑸　履行場所　木更津工業高等専門学校（茨城工業高等専門学校、小山工業高等専門学校、群馬工業高等専門学校、東京工業高等専門学校、長野工業高等専門学校、独立行政法人国立高等専門学校機構本部）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒292―0041 木更津市清見台東２―11―１　木更津工業高等専門学校総務課経理係　池田　里恵　電話0438―30―4026

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月18日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月３日10時00分　木更津工業高等専門学校会議室Ａ

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITSUO Shunichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute Of Technology (KOSEN), Kisarauzu College

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Access Lines for Science Information Network 6 (SINET6) 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028

⑸　Fulfillment place : National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College (Ibaraki College, Oyama College, Gunma College, Tokyo College, Nagano College, Administration Bureau, National Institute of Technology (KOSEN))

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology (KOSEN), Japan. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured services,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　18 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : IKEDA Rie, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College, 2―11―1 Kiyomidaihigashi Kisarazu-shi 292―0041 Japan, TEL 0438―30―4026

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月25日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

沼津工業高等専門学校事務部長　塚本　剛生

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　22

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　沼津工業高等専門学校で使用する電気　契約電力660ｋＷ　年間予定使用電力量　1,976,804ｋＷｈ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　沼津工業高等専門学校

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（ｋＷｈ）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越又は東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒410―8501 沼津市大岡3600　沼津工業高等専門学校総務課用度係　滝田　昌稔　電話055―926―5769

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年11月20日　17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月12日　10時00分　沼津工業高等専門学校管理棟３Ｆ大会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Gousei Tsukamoto, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Numazu College
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Numazu College. Electricity contract 660 kW. The estimated electricity for the year 1,976,804 kWh
(4)　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
(5)　Delivery place : National Institute of Technology, Numazu College
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Numazu College Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu or Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　meet the qualification requirements which The Obiligating Officer Director General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　20 November, 2024
(8)　Contact point for the notice : Masatoshi Takida, Procurement Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Numazu College, 3600 Ooka Numazu-shi 410—8501 Japan, TEL 055—926—5769
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06—1459—１号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　超高温雰囲気クリープ試験装置の製作　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和８年３月13日
(5)　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
(6)　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
(4)　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話090—9419—1786
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３(1)の問合せ先にて交付する。
(3)　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年12月12日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
(4)　開札の日時及び場所　令和６年12月19日14時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他
(1)　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
(4)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(2)　Classification of the products to be procured ; 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased ; ultra-high-temperature atmosphere creep testing machine, 1 set
(4)　Delivery period ; By 13, March, 2026
(5)　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come

under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　12, December, 2024

⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 090―9419―1786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業等勘定
清酒製造業退職金共済事業等勘定
林業退職金共済事業等勘定
　　業務経理契約担当役　理事　松本　　圭
建設業退職金共済事業等勘定
特別業務経理契約担当役　理事　松本　　圭

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　特退共システム保守業務（令和７年10月）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和12年９月30日まで。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うため、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次に該当しない者であること。

ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ　次の㋐から㋓までのいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者

㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由がなく契約を履行しなかった者

㋕　正当な理由がなく期限までに成果物を納入又は作業を完了することができなかった者

㋖　上記㋐から㋕までのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者

⑵　令和６年12月２日現在において令和４・５・６年度全省庁統一資格における「役務の提供等」で「A」・「B」の等級の認定を受けている者であること。なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」の等級の認定を受けている者であること。

⑶　ISO9001：2015の認証若しくはこれと同等の認証を受けていること、又は調達仕様書「第11　作業の体制及び方法」に記載の事項を確実に実施すること。

⑷　プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO／IEC27001：2013又はJIS Q27001：2014）の認定を受けており、いずれかの認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。

⑸　品質管理体制についてはあらかじめ「品質評価計画書」を提出し、機構の承認を得ること。

⑹　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止すること。

⑺　システム開発実績について、ユーザ数及び画面数が本システム以上のシステム開発及び運用・保守経験を有すること。

⑻　独立行政法人勤労者退職金共済機構が掲示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」、「特定個人情報等の取扱いに関する特記事項」、「情報セキュリティ管理要件」により契約を行えること。

⑼　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

⑽　仕様書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第二課　予算用度係　電話03―6731―2823

⑵　入札説明書等の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。交付期間は令和６年９月25日から令和６年11月20日17時00分までとする。
※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。

⑶　入札書等の受領期限　令和６年12月３日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月16日10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the Construction, the Sake Brewing Industry and Forestry Retirement Allowance Mutual Aid.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Tokutaikyo system maintenance buisiness. 1 set
(4) Delivery period: As in the tender documentation.
(5) Delivery place: As in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or B on "offer of services etc." by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
(7) Time limit for tender: 17:00 3, December, 2024.
(8) Contact point for the notice: Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1 Higashi-Ikebukuro Toshima-ku Tokyo 170―8055, Japan. TEL 03―6731―2823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
帯広病院長　本間　裕士
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○第 00603 号（№00603）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22
(2) 購入等件名及び数量　超音波画像診断装置　二式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和７年３月31日
(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構帯広病院
(6) 入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。
(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
(5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(6) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒080―8518 北海道帯広市西18条北２―16
独立行政法人国立病院機構帯広病院　業務班長　南　　公大　電話0155―33―3155　内線7085
(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年11月14日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年11月15日10時00分　院内会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Honma, Director, National Hospital Organization Obihiro National Hospital
(2) Classification of the products to be procured: 22
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Ultrasound 2 sets
(4) Delivery period: March 31, 2025
(5) Delivery place: National Hospital Organization Obihiro National Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B or Cin "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region;
④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. November 14, 2024
(8) Contact point for the notice: Kimihiro Minami, Section leader, Accounting Division, National Hosptal Organization Obihiro Hospital, Kita 2―16 Nishi 18jo, Obihiro-shi, Hokkaido 080―8518, Japan. TEL 0155―33―3155 ext. 7085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
埼玉病院長　細田　泰雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
○第 03207 号（№03207）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　都市ガス（13A、45ＭＪ）　予定使用量　中圧1,272,921㎥

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構埼玉病院
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品の総額にて行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒351―0102 埼玉県和光市諏訪２－１　独立行政法人国立病院機構埼玉病院　契約係　家永このみ　電話048―462―1101　内線1616
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月15日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月18日10時00分　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuo Hosoda, Director, National Hospital Organization Saitama Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products tobe purchased : About Medium-pressure gas (13A, 45MJ) 1,272,921㎥ to be used in National Hospital Organization Saitama Hospital
⑷　Delivery period : From January 1, 2025 through December 31, 2025
⑸　Delivery place : National HospitalOrganization Saitama Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A or B in “Service offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 November 15, 2024
⑻　Contact point for the notice : Konomi Ienaga, Clerk of Contract Section, National Hospital Organization Saitama Hospital, 2―1 Suwa Wako-shi Saitama-ken 351―0102, Japan. TEL 048―462―1101 ext. 1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
　経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　　東広島医療センター院長　柴田　　諭
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第11114号（№11114）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　調乳システム　一式
⑶　調達案件の仕様等　構成及び仕様は別に交付する「仕様書」のとおり。
⑷　納入期限　令和７年７月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に各付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課長　竹内　亘弘　電話082―423―2176

⑵　入札書の受領期限　令和６年11月14日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年11月15日11時00分　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Shibata, Director, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated milk preparation system 1 set
⑷　Delivery period : July 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufacture of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijo-cho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739—0041, Japan. TEL 082—423—2176

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本医療センター院長　髙橋　毅
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
○第14009号（№14009）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内等清掃業務委託　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年２月１日から令和10年１月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
③　提出された書類に基づきプレゼンテーションを行い、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860—0008 熊本県熊本市中央区二の丸１－５　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター　企画課長　松下　賢　電話096—353—6501　内線5648
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書及び企画提案書の受領期限　令和６年11月14日12時00分
⑷　プレゼンテーションの日時及び場所　令和６年11月20日10時00分　当院３Ｆ会議室
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月22日10時00分　当院研修センター
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Takahashi, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑵　Classification of the products to be required : 75

⑶ Nature and quantity of the service to be purchased : Facility-cleaning service 1 set
⑷ Fulfillment place : National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑸ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑹ Time-limit for tender : 12 : 00 November 14, 2024
⑺ Contact point for the notice : Ken Matsushita, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1―5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860―0008, Japan. TEL 096―353―6501 ext. 5648

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第 20 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　（再公告）【令和７年度医療機器投資】外科手術用ナビゲーションシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　電話03―3547―5201　内線7476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年10月７日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月８日11時00分～　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階第４会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : (Re-advertisement) [Investment in medical equipment in 2025] Surgical navigation system, one set
⑷　Delivery period : March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B, C or D in "Manufacturers of products " or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen's insurance, national pension, worker's compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 October 7, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
労働安全衛生総合研究所　所長　鷹屋　光俊
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　13
○第93号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　誘導結合プラズマ質量分析装置　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納品場所　〒214―8585 神奈川県川崎市多摩区長尾６丁目21番１号　労働安全衛生総合研究所　登戸地区
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由が有る場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204―0024 東京都清瀬市梅園１丁目４番６号　労働安全衛生総合研究所管理部管理課契約係　電話042―491―4512（内線230）
ＦＡＸ042―491―7846
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。（メールによる交付を希望する場合は、上記3⑴のＦＡＸ宛てに件名及び送信先メールアドレス・担当者を記載した文書（任意様式）を送信すること。）
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月14日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月14日14時　労働安全衛生総合研究所会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し開札日の前日までの間において，契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Mitsutoshi Takaya The Obligating Officer, Director of Japan Organization of Occupational Health and Safety National Institute of Occupational Safety and Health, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Inductive coupling plasma mass spectrometry device
⑷　Delivery period : 31, March, 2025
⑸　Delivery place : Specified by the obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "manufacture of product" or "Sales of product for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　14, November, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Occupational Safety and Health, Japan Kiyose district 1―4―6 Umezono Kiyose-shi Tokyo-to 204―0024 Japan, TEL 042―491―4512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　副理事長　木村　典央
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
○公告番号　機構公告第30号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Microsoft365ライセンスの調達（電子入札対象案件）　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和６年12月24日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本件は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象案件である。
なお、電子入札システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出することで紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「物品の販売」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。
なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の入札に初めて参加する者は、入札参加申込書の提出期限までに、以下に掲げる内容を当機構本社経理資金部会計課宛て電子メール（kaikei.hns@jrtt.go.jp）にて送付すること。
①法人番号　②代表郵便番号　③代表住所　④商号又は名称　⑤代表者役職　⑥代表者氏名　⑦代表電話番号

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部　会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所
ア　交付期間　本公告の日から入札書受領期限まで。
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
ウ　交付場所
アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法等
ア　提出期限　令和６年10月30日16時00分
イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。

⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法等
ア　入札書の受領期限　令和６年11月18日16時00分
イ　開札の日時及び場所　令和６年11月19日10時00分　当機構本社入札室にて行う。
ウ　入札書の提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。

⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

4　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

⑻　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和５年５月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑿　その他の詳細は入札説明書による。

⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Norio Vice President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Procurement of Microsoft Office365 license, 1 set

⑷　Delivery period : 24 December, 2024

⑸　Delivery place : Depend on the tender document

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,
②　have been qualified as possessing the qualification of “sales of products” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter.).
③　not have been suspended from designation by JRTT or country
④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 4 : 00. pm 30 October, 2024

⑻　Time-limit for tender : 4 : 00. pm 18 November, 2024

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1, Honcho, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315, Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和６年９月25日

契約責任者

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　「令和６年度　東日本高速道路株式会社システム監査業務」
システム監査　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり

⑷　履行期間　仕様書のとおり

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法
①　入札金額については総価とし、本業務に関する一切の費用を含めた額とすること。
②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下の⑴から⑷の全てに該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下の⑴から⑷のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。

⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成26年度以降（過去10年）における、国・都道府県・市区町村・公益法人・公益民間企業・独立行政法人・国立大学法人が発注者となるシステム監査を実施し、完了した実績があることを証明した者であること。

⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札に必要な書類の提出場所等

⑴　競争参加資格確認申請書・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8979 東京都千代田区霞が関三丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　菊地　慎司　電話03―3506―0212

⑵　入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法

①　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月24日までとする。

②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。（https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/）

⑶　競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限

①　提出方法　電子メール又は書留郵便等により提出すること。

②　提出期限　令和６年10月24日16時

⑷　入札に必要な書類の提出方法及び提出期限

①　提出方法　書留郵便等により提出すること。

②　提出期限　令和６年11月25日16時

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　令和６年12月３日14時

②　場所　東日本高速道路株式会社　本社14階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請に必要な書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　見積活用方式　対象

⑻　手続きにおける交渉の有無　上記⑺以外の交渉は無

⑼　入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問（https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）』を参照のこと。

⑽　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classifications of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : System Audit, 1 set

⑷　Fulfillment period : As shown in the specifications

⑸　Fulfillment place : As shown in the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination date, with the examination date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender :

①　The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation №. 16 of 2005).

②　The applicant must have demonstrated a track record of conducting and completing system audits since fiscal year 2014 (the past 10 years).

③　Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.

④　There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M, 24 October, 2024

⑻　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M, 25 November, 2024

⑼　Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月25日

契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○お客様第23号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　マークカード記入用携帯鉛筆の調達　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札説明書及び仕様書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の購入契約」の「文房具類」または「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/

⑷　本公告の日から契約締結日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

⑸　令和６年11月１日（金）12時00分までにサンプル品の提出を行い、本会の検査に合格すること。

⑹　その他の条件については、入札説明書及び仕様書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月11日11時00分　日本中央競馬会　本部　４階407会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　事前提出書類の提出日時及び場所　事前提出書類の詳細については、入札説明書及び仕様書に記載する。
⑸　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月14日14時00分　日本中央競馬会　本部　４階404会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Pencils
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑸　Time limit of tender : By 14 : 00　14th November 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年９月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
災害医療センター院長　大友　康裕
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年８月８日（号外政府調達第148号）
2　訂正内容　18ページ４段目掲載の入札公告（第03905号）について、1⑵中、「外３件」を「外５件」に、5⑶中、「other 3 medicine」を「other 5 medicine」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤　由美
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　中央合同庁舎第５号館改修㉔電気設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都千代田区霞が関１―２―２
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。
敷地面積　37,950㎡
建物用途　庁舎
構造・階数・建物規模　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）　地上26階（地下３階）
延べ面積　100,596㎡
工事種目　電灯設備、動力設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、拡声設備、誘導支援設備、中央監視制御設備、建築工事、機械設備工事
主な内容　受変電設備の更新及びそれに伴う建築、機械設備改修
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から970日間（但し、令和７年４月１日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）
⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。
⑺　本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒁　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨を協議した上で工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。
⒂　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒃　本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒄　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。詳細は入札説明書による。
⒆　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年９月25日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「中央合同庁舎第５号館改修㉔電気設備その他工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和５・６年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生

法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和５・６年度における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事（入札説明書参照）」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日　国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

①　特別高圧又は高圧受変電設備を更新、増設又は新設した工事

ただし、高圧発電設備を接続したものに限る。

なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社（特定建設工事共同企業体である場合は代表者）は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる①の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日　国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

②　特別高圧又は高圧受変電設備を更新、増設又は新設した工事

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること（経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社が次の条件を満たす主任技術者又は監理技術者を配置すればよい。）。

なお、複数の技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる基準を満たしていない技術者がいた場合は、その技術者以外の者を配置予定技術者とすることを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

なお、主任技術者又は監理技術者は、申請された技術者の中から１回に限り交代を認める（入札説明書参照）。

①　１級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「建設」とする者）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級電気工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員の配置予定技術者は、国家資格を有する主任技術者であること。

②　平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる２⑸②の基準を満たす電気設備工事で元請としての経験（工期の１／２を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が２⑸②の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者であること。ただし、当該経験が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和３年３月11日　国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

③　平成21年４月１日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成21年４月１日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、１年未満の場合は切り上げた期間とする。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

⑤　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある（入札説明書参照）。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和３年10月１日から令和５年９月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　提出された技術提案が適正であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価項目

①　施工体制

②　「受変電設備の搬入・据付における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

③　「電力設備の幹線ケーブル接続及び敷設における施工品質の向上に関する取組」に係る具体的な技術提案

④　賃上げの実施に関する評価

⑵　総合評価の方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　上記⑴の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

③　評価値　総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

⑶　落札方法

①　入札参加者は、次のｱ、ｲ及びｳの要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

ｱ　入札価格が予定価格の範囲内であること。

ｲ　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

ｳ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　上記①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２（中央合同庁舎第２号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03―5253―8111（内23―153）
メールアドレス
hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和６年９月25日から令和７年１月14日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。）。

なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を４⑴担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、４⑴担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、４⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、４⑴担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。

①　交付期間　令和６年９月25日から令和７年１月14日の間（休日等を除く。）の９時30分から18時15分まで。

⑶　申請書及び資料の提出先及び提出方法　令和６年９月25日から令和６年11月７日の間（休日等を除く。）の９時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は９時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月19日から令和７年１月14日の間（休日等を除く。）の９時30分から17時00分まで。ただし、令和７年１月14日は13時00分までとする。

提出先　４⑴に同じ。

提出方法　持参又は郵送等により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和７年１月14日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、４⑴に持参又は郵送等により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和７年１月14日13時00分（必着）とする。

開札は、令和７年１月16日10時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
⒀　配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。
⒁　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
⒂　今回の工事に関しては現地確認を令和６年10月４日、10月７日の２日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。
⒃　電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
　国土交通省電子入札システムヘルプデスク
　03―3798―9476
　国土交通省電子入札システムＨＰ
　https://www.e-bisc.go.jp
⒄　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Electrical equipment work for the Central Government Building No. 5
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 7 November 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 14 January 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 14 January 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL ＋81―3―5253―8111 ex. 23―153
　E-mail
　hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
　支出負担行為担当官
　　四国地方整備局長　豊口　佳之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６―８年度　山鳥坂ダム新入船橋上部工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　愛媛県大洲市肱川町山鳥坂
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝363m、最大支間長　Ｌ＝173m、ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋
⑸　工期　令和９年３月31日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。
２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
４）本工事は、技術資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。
５）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。
６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
７）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
８）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。
９）本工事は、発注者が完全週休２日（土日祝）（現場閉所）に取り組むことを指定する「完全週休２日（土日祝）試行工事（発注者指定方式）」であり、月単位の週休２日（４週８休以上）の取得に要する費用については、各経費に補正係数を乗じて計上している。
　なお、完全週休２日（土日祝）を達成した場合には、「完全週休２日（土日祝）達成証明書」を交付する。
10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。
11）本工事は、土木工事標準積算基準書に定める特別調査（臨時調査）結果に基づく材料単価の提示を行う試行工事である。
12）本工事は、標準歩掛のない歩掛を見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限までに競争参加資格の有る者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。
13）本工事は、作業時間帯の最高気温が30度以上の真夏日の日数に応じて間接費の補正を行う試行工事である。
14）本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
15）本工事は、受注者が施工段階において、施工手順の工夫等、生産性向上（省人化等）に資する取り組み（以下「生産性向上チャレンジ」という。）の実施を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行工事である。
16）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（構造物工（橋梁上部））の全面的活用を図るため、受注者の提案及び協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。
17）ＩＣＴの全面的活用を実施した場合は、ＩＣＴ活用証明書の交付を行う。
　なお、ＩＣＴの全面的な活用を行い、かつ当該ＩＣＴ技術の活用によって効率性が２割以上向上した場合、受注者は「ＩＣＴ活用証明書」か「効率性向上実績証明書」のどちらか一方を選択し、交付申請を行うものとする。

18）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

19）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

20）本工事は、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を必須提案として求め、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

21）本工事は、新技術を活用し、現場における効率性向上を２割以上達成した場合に、達成率に応じた効率性向上実績証明書の交付を行う試行工事である。

22）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

23）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。

24）本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

25）本工事は、申請期間中に特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。

なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

2　競争参加資格

次の⑴から⑾までの要件を全て満たす者（単体企業）又は⑴から⑾までの要件を全て満たす者により構成される特定建設共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年９月25日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「令和６－８年度山鳥坂ダム新入船上部工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　四国地方整備局における令和５・６年度一般競争参加資格のうち、「プレストレスト・コンクリート工事」に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成21年度以降に元請けとして、以下に示す工事（以下、「同種工事」という。）における施工実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下、「海外認定・表彰制度」という。）により認定された実績を含む。）。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。ただし、参加希望者が共同企業体である場合にあっては全ての構成員が、平成21年度以降に元請けとして同種工事における施工実績を有していること。

・下記のㇷ゚から㇇の要件をいずれも満たす施工実績を有すること。

ア）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁型式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続橋であること。

ただし、ＰＣ橋の張出し架設は施工実績としてよい。

ウ）最大支間長が、125m以上であること。

エ）架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

ただし、上記ㇷ゚から㇇は同一工事であること。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑸　提出する技術提案が適正であること。

⑹　次に掲げる１）から５）の基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事ができる。準備期間を含まない専任期間としては、令和７年５月上旬から令和９年３月下旬までを予定している。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成21年度以降に元請けの技術者として、同種工事（上記⑷に掲げる工事）における架設の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）。ただし、参加希望者が特定建設共同企業体である場合にあっては、代表構成員の配置予定技術者が、平成21年度以降に元請けとして上記工事における施工の経験を有していること。

なお、当該経験が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する育児休業及び同条第２号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

３）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

５）配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。

６）上記１）から４）について確認できる書類を入札書提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

※（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員）

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。

⑽　建設業法の土木一式工事の許可を有する者であること。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省発注事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価落札方式に関する事項
⑴　評価項目及び評価の着目点　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。
１）技術提案評価
ａ　「ＰＣ橋上部の品質確保」に関する技術提案
ｂ　「現場施工時の配慮」に関する技術提案
上記ａ及びｂに関する技術提案について評価する。
２）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価　ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。
３）賃上げの実施に関する評価　賃上げの実施を表明した企業について評価する。
４）施工体制評価
ａ　品質確保の実効性　工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
ｂ　施工体制確保の確実性　工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。
⑵　入札参加者は、「ＰＣ橋上部の品質確保」に関する技術提案及び「現場施工時の配慮」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。ただし、実際の施工に際しては、3⑷によるものとする。
⑶　落札者の決定方法
１）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
２）標準点　１）の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。
３）加算点及び施工体制評価点
・3⑴１）ａ及びｂの評価項目について、ａの満点を30点、ｂの満点を30点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。
・3⑴２）については、評価基準を満たしている場合に加算点１点を与える。
・3⑴３）については、評価基準を満たしている場合に加算点４点を与える。
・3⑴４）ａ及びｂについて、それぞれ総合的に優（15点）、良（５点）、可（０点）として、施工体制評価点を与える。
４）上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
５）評価値・基準評価値について　評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。
基準評価値＝100点（標準点）÷予定価格（単位：億円）
６）評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑷　技術提案に基づく施工　実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係長　電話087―851―8061（内線2526）
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年９月26日から令和６年12月25日まで、入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。
入札説明書等ダウンロードシステムのアドレスは次のとおりである。
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑶　申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び方法　令和６年９月27日から令和６年11月１日までの午前９時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に電子入札システムにより提出すること。
⑷　競争参加資格の確認結果通知　２に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和６年12月４日までに通知する。
なお、競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される競争参加資格確認申請書（配置予定技術者）（以下「申請書（技術者）」という。）により、資格要件を満たすことが確認されることを停止条件として通知する。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書、申請書（技術者）の提出方法　入札書は、令和６年12月25日午後２時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。
申請書（技術者）は、令和６年12月25日午後２時までに、電子メールにより提出すること。
開札は、令和７年１月９日午前10時　四国地方整備局入札室にて行う。
⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月５日から令和６年12月25日午後５時まで（利付国債の提供の場合は令和６年12月10日午後５時まで）
〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　四国地方整備局総務部契約課契約係　電話087―851―8061（内線2526）　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による（契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるＶＥ方式。）。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。
⑺　専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリング等を行う場合がある。
⑿　施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33　電話087―851―8061）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。
⒃　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyoguchi Yoshiyuki Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of superstructure of the Shinirifune Bridge
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 1 November 2024 However, this does not include documents related to the qualifications of engineers, etc.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 25 December 2024 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 25 December 2024 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 25 December 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760―8554, TEL 087―851―061 ex, 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月25日
（契約責任者）
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長　安達　雅人
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第 31 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　関西空港自動車道　りんくう第一高架橋他８橋耐震補強工事（不落札協議対象）
⑶　工事場所
関西空港自動車道
自）大阪府泉佐野市中町
至）大阪府泉佐野市りんくう往来北
関西国際空港連絡橋
自）大阪府泉佐野市りんくう往来北
至）大阪府泉佐野市りんくう往来北
⑷　工事内容　本工事は関西空港自動車道及び関西国際空港連絡橋のうち、泉佐野ＩＣ～関西国際空港ＩＣ間にある橋梁９橋の耐震補強を行うものである。
【対象橋梁】
りんくう第一高架橋、りんくう第二高架橋、りんくう第三高架橋、りんくう第四高架橋、りんくう第五高架橋、関空国際空港連絡橋、りんくう橋、りんくうＯＮランプ橋、りんくうＯＦＦランプ橋
⑸　工事概算数量
支承取替工　37基　制震ダンパー工　４基
落橋防止構造工　154基、縁端拡幅工　28基　ＲＣ巻立て工　１基　炭素繊維巻立て工　10基
⑹　工期　契約締結日の翌日から1,440日間
⑺　使用する主要な資機材
鋼板　約310ｔ
コンクリート　約950㎥
鉄筋　約12ｔ
⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））
⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約
⑽　単価表の提出　必要
2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、「令和５・６年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。
ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。
①　単体で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,100点以上である者
②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1,100点以上である２者で構成された共同企業体。
なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。
⑶　審査基準日において、平成21年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。
①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。
道路橋の既設橋梁において、支承取替工を実施した工事
②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。
道路橋の既設橋梁において、支承取替工または落橋防止構造の設置を実施した工事
※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること。
【注意事項】
○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。
Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの
Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの
Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの
○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。
⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。
⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑺　入札前価格見積が提出されていること。
⑻　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。
３　入札手続等
⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課
（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号
（電話）06―6344―9241
⑵　図書交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年９月25日（水）から令和６年11月６日（水）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）
②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「241000029」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶　申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間　令和６年９月26日（木）から令和６年11月６日（水）午後４時00分まで（休日を除く。）
②　提出方法　電子入札システム
⑷　入札書の提出期限及び提出方法
①　提出期限　令和７年３月18日（火）午前11時00分まで
②　提出方法　電子入札システム
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和７年３月24日（月）午後１時30分
②　開札場所　上記３⑴に同じ。
４　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る
⑵　入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Bridge Seismic retrofitting work of the Kansai Airport Expressway The first Rinku Viaduct and 8 other bridges
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 6 November 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 6 November 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 6 November 2024)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 18 March 2025 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 18 March 2025. if by mail 11 : 00 A.M. 18 March 2025)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和６年９月25日
契約責任者
西日本高速道路株式会社　四国支社
支社長　後藤　由成
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　37
○案件番号　第９号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　調査等名　松山自動車道　立川橋修正設計
⑶　業務箇所
自）愛媛県喜多郡内子町立川
至）愛媛県喜多郡内子町川中
⑷　業務内容　本業務は、松山自動車道（伊予ＩＣ～内子五十崎ＩＣ間）四車線化事業のうち、線形変更に伴い立川橋の修正設計を行うものである。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から360日間
⑹　落札方法　総合評価落札方式（簡易型）
２　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
①　審査基準日（下記３⑶に示す参加表明書等の提出期限をいう。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
②　開札時において、以下の条件に該当すること。
ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。
令和５・６年度調査等競争参加資格（橋梁設計）の認定を受けている者
③　参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域３」において、入札参加資格停止を受けていないこと。
④　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。
⑵　入札参加者を選定するための基準
「調査等契約事務処理要領（平成20年要領第42号）」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。
①　企業の経験及び業務実施能力
②　業務実施体制
③　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
④　企業の社会性
⑤　働き方改革への取組み
３　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社　四国支社　総務企画部　経理課　〒760―0065 香川県高松市朝日町４－１－３　電話087―825―1886
⑵　図書交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年９月25日（水）から令和６年10月７日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

② 交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「243001013」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶ 参加表明書の提出期限及び方法
① 提出期限　令和６年10月７日（月）午後４時00分
② 提出方法　電子入札システム

⑷ 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
① 提出期限　令和６年11月７日（木）午後４時00分
② 提出場所　上記３⑴同じ。
③ 提出方法　本業務に係る入札参加を希望する者は、手続開始の公告・説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送により提出すること。

⑸ 入札書の提出期限及び方法
① 提出期限　令和６年12月17日（火）午前11時00分まで
② 提出方法　電子入札システム

⑹ 開札の日時及び場所
① 開札日時　令和６年12月18日（水）午後１時30分
② 開札場所　上記３⑴に同じ。

４ その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　納付
⑶ 入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷ 手続における交渉の有無　無
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑺ 詳細は手続開始の公告・説明書による。

５ Summary
⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Yoshinari Goto Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵ Classification of the services to be procured : 42
⑶ Subject matter of the contract : Matsuyama Expressway Tatsukawa-bridge modified design
⑷ Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 7 October 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 7 October 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 7 October 2024)
⑸ Time Limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 7 November 2024
⑹ Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 17 December 2024 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 17 December 2024 If by mail, 11 : 00 A.M. 17 December 2024)
⑺ The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑻ Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 4―1―3, Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760―0065 Japan, Tel. 087―825―1886

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

中央合同庁舎第５号館改修㉔電気設備その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年９月25日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤　由美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１ 工事名　中央合同庁舎第５号館改修㉔電気設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２ 工事場所　東京都千代田区霞が関１－２－２

３ 工事内容　本工事は次に掲げる電気設備工事を施工する。
敷地面積　37,950㎡
建物用途　庁舎
構造・階数・建物規模　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）　地上26階（地下３階）
延べ面積　100,596㎡
工事種目　電灯設備、動力設備、受変電設備、電力貯蔵設備、発電設備、拡声設備、誘導支援設備、中央監視制御設備、建築工事、機械設備工事
主な内容　受変電設備の更新及びそれに伴う建築、機械設備改修
工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から970日間（但し、令和７年４月１日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

４ 申請の時期
令和６年９月25日から令和６年11月７日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日等」という。）を除く。）なお、令和６年11月７日以降当該工事に係る開札の時まで（休日等を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５ 申請の方法
⑴ 申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和６年９月25日から　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２（中央合同庁舎第２号館13階）　国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03―5253―8111（内線23153）において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵ 申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の入手先に同じ。
① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
② ６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年９月25日付け支出負担行為担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２を使用すること。）。
⑶ 申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

６ 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年３月29日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年３月29日付け公示６（建設工事）の⑴①に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵②に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴ 特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。
① 国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　国土交通省大臣官房官庁営繕部における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、代表者においては1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年４月１日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和３年10月１日から令和５年９月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照。）。

⑥　１に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照。）。

⑦　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑧　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。

①　特定建設工事共同企業体の代表者は、平成21年４月１日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる以下の㋐の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、平成21年４月１日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる電気設備工事で、以下の㋑の要件を満たす電気設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成21年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が以下の㋐の基準を満たす電気設備工事であることを確認できる場合に限る。（入札説明書参照。）。

㋐　特別高圧又は高圧受変電設備を更新、増設又は新設した工事

ただし、高圧発電設備を接続したものに限る。

㋑　特別高圧又は高圧受変電設備を更新、増設又は新設した工事

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の電気設備工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の電気設備工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、２社の場合は30％以上、３社の場合は20％以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期限

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「中央合同庁舎第５号館改修⑭電気設備その他工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

四国地方整備局の下記１に示す工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年９月25日

四国地方整備局長　豊口　佳之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　工事名　令和６－８年度　山鳥坂ダム新入船橋上部工事

2　工事場所　愛媛県大洲市肱川町山鳥坂

3　工事内容　工事延長Ｌ＝363m、最大支間長Ｌ＝173m、ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋

4　工期　令和９年３月31日まで

5　申請の時期

令和６年９月26日から令和６年11月１日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和６年11月２日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

6　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、令和６年９月26日から〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33 四国地方整備局総務部契約課調査係　電話087―851―8061㈹において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に電子メール等で交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる資料を添付し、原則として電子メールにより提出すること。提出先アドレスはskr-shikaku@mlit.go.jpとし、メール送付後、その旨を上記⑴まで連絡すること。なお、申請書への押印は不要とする。

１）特定建設工事共同企業体協定書（甲）（７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

２）７⑵１）の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年９月25日付け支出負担行為担当官四国地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式－１を使用すること。）。

３）７⑵２）及び３）の要件を満たすことを証する書面の写し。

４）最新の建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年３月29日付け公示」という。）５（建設工事）の１から５までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び、次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、（令和６年３月29日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２社又は３社の組合せとする。

１）四国地方整備局における令和５・６年度一般競争参加資格のうち、「プレストレスト・コンクリート工事」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

２）当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

３）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記１）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、令和６年11月１日において次の要件を満たすものとする。

１）平成21年度以降に元請けとして、以下に示す工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。）。

下記の㋐から㋓の要件をいずれも満たす施工実績を有すること。

㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

㋑　橋梁型式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続橋であること。

ただし、ＰＣ橋の張出し架設は施工実績としてよい。

㋒　最大支間長が、125m以上であること。

㋓　架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

ただし、上記㋐から㋓は同一工事であること。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

２）建設業法（昭和24年法律第100号）の土木一式工事につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う。

３）建設業法の土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い　７⑴１）の認定（７⑴１）の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、７⑴１）の認定を受けていない構成員が７⑴１）の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、７⑴１）の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに７⑴１）の認定を受けていないとき又は７⑴１）の一般競争参加資格がないとの認定（７⑴１）の四国地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

また、当該工事の開札の時までに、構成員が７⑴１）の認定を受けるための審査並びに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

9　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「令和６－８年度　山鳥坂ダム新入船橋上部工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年９月25日

独立行政法人国立病院機構

災害医療センター院長　大友　康裕

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

○第 03906 号（№03906）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　人工心肺装置　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入期限　令和７年４月以降

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構災害医療センター

⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年11月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒190―0014　東京都立川市緑町3256　独立行政法人国立病院機構災害医療センター　企画課　井上　雄太　電話042―526―5511

メール　inoue.yuta.cp@mail.hosp.go.jp

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年11月11日まで。

⑵　交付場所　２⑵に示す場所にて直接交付、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は２⑵に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Artificial cardiopulmonary system 1 set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail

⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. November 12, 2024

⑹　Contact point for the notice : Yuta Inoue, Planning Division, National Hospital Organization Saigai Medical Center, 3256 Midoricho, Tachikawa City, Tokyo, Japan. TEL 042―526―5576

E-mail : inoue.yuta.cp@mail.hosp.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

人口動態調査データプロセッシングシステムのＩＣＤ―11適用に係るシステム構築及び運用・保守業務一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月16日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月15日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : System development, operation and maintenance services for application of ICD―11 to the Data Processing System of Vital Statistics

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 October 16, 2024

⑷　Contact point for the notice : Kobayashi Takara, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

施設基準の届出等のオンライン化拡大等に係る改修一式（令和７年度）

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月16日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月15日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Additional development of the online reporting system for compliance with the medical facility standards regulated by the Ministry of Health, Labor and Welfare (FY2025), 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00 October 16, 2024

⑷　Contact point for the notice : Kobayashi Takara, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　一元的な輸出に関する証明書発給システムの再構築に係る工程管理等コンサルティング業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月16日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第１係　足立佳奈子　電話03―3591―6753

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月15日まで。

⑵　交付場所　農林水産省ホームページから入手すること。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年10月４日午後２時

⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、意見招請説明書案による。）

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consulting services including process control support related to the design, development, introduction for the modernization of an one-stop issurance system of export certificates 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 A. M., 16 October, 2024

⑷　Contact point for the notice : ADACHI Kanako Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６月９月25日

関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　21

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６―10千葉国道管内ＬＥＤ道路照明１式賃貸借　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買第一係　土橋　祐斗　電話048―601―3151　内線2537

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月16日まで

⑵　交付場所　上記２⑵、又は電子調達システムにより交付する。

電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 21

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Chiba National Highway Office under the jurisdiction Lease a set of LED road lighting

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　16 October, 2024

⑷　Contact point for the notice : DOBASHI Yuto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 ex. 2537

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

一般系編集システム設計・開発及び運用支援作業　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月17日午後４時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約係担当　千葉　正裕　電話03―3587―4313

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月16日まで

⑵　仕様書案の交付　「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年10月９日午後２時

⑵　開催場所　独立行政法人国立印刷局東京工場

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design development and operation support work for Edit System : 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 P.M. 17 October 2024

⑷　Contact point for the notice : Masahiro Chiba, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4313

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13、71、27

⑵　購入等件名及び数量

一般系編集システム機器等の購入及び保守　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月17日午後４時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課一般契約係担当　石川　千勢　電話03―6893―4622

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月16日まで。

⑵　仕様書案の交付　「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。

⑶　交付場所　上記２⑵に同じ

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年10月９日午後２時

⑵　開催場所　独立行政法人国立印刷局東京工場情報生産管理部システム開発課会議室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 13, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The purchase and maintenance of Equipments for Edit System : 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 P.M. 17 October 2024

⑷　Contact point for the notice : Chise Ishikawa, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4622

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　災害共済給付業務に係るクラウド型仮想デスクトップ等の次期職員環境構築業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月28日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　福田　電話03―5410―9140

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月28日まで。

⑵　交付場所　独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Construction of the next staff environment such as cloud-based virtual desktops for the injury and accident mutual aid benefit operations 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 12 : 00 PM 28, October, 2024

⑷　Contact point for the notice : Fukuda, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　件名及び数量　定期刊行誌「エルダー」及び「働く広場」の印刷・製本業務　一式

2　意見等の提出方法

⑴　意見等の提出期限　令和６年10月15日16時00分

⑵　提出先　〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　企画部情報公開広報課　電話043―213―6200

3　仕様書案等の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月15日まで

⑵　交付場所　〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6425

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。

なお、電子メールにて仕様書案の送付を希望する場合は、件名、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名及び電話番号を記入のうえ、keiyaku@jeed.go.jpあて送信すること。

電子メールの件名は、「定期刊行誌「エルダー」及び「働く広場」の印刷・製本業務」とすること。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 76

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Printing two kinds of public relations magazines, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 16 : 00, 15 October, 2024

⑷　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3―1―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261―8558 Japan. TEL 043―213―6425

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第175号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　財務会計システム用オラクルクラウドサービスの提供　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月16日17時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室　藤澤　昌弘　電話050―3522―4643

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月７日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of Oracle Cloud Services for Financial Accounting System 1 Set

⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, October 16, 2024

⑷　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4643

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月25日

国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等物品及び数量　腔内照射線源位置確認装置　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月29日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目　北海道大学病院管理課係長（用度第一係）　鈴木　雅樹　電話011―706―7401

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月25日から令和６年10月29日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Intracavitary radiation source position confirmation device for remote after loading system (RALS) 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　29 October, 2024

⑷　Contact point for the notice : SUZUKI Masaki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年９月25日

支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量
令和６年度予算管理システムに係る機能向上のための改修事業

2　随意契約の予定日　令和６年10月15日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
サンアンドサンズコンサルティング株式会社

5　担当部局　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）

6　Summary

⑴　Classification of the Services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the Services to be required : 2024, Budget and Accounts Management system, Update Release

⑶　Expected date of the contract award : 15 October 2024

⑷　Reasons for the use single tendering Procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Hamada Mikio, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

随意契約に関する公示の訂正

令和６年９月25日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
金沢支社長　森島貴代治

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17

1　掲載日　令和６年９月２日付（号外政府調達第164号）

2　訂正内容　68ページ３段目掲載の随意契約に関する公示「2024年度　金沢支社管内　雪道の安全啓発広報業務」について、２の随意契約の予定日中「令和６年９月20日」を「令和６年９月27日」に訂正します。

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）